

期 中 の 評 価 個 表

事業名	緑資源幹線林道事業	都道府県名	岩手県																				
事業実施地区名	川井・住田線	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構																				
		事業計画期間	昭和51年度～平成21年度																				
事業の概要・目的	緑資源幹線林道事業は、豊富な森林資源に恵まれた地域において、基幹的な林道を整備し、林業を中心とした地域振興を図ることを目的とする。 川井・住田線は、岩手県下閉伊郡川井村を起点とし、同県一関市を終点とする路線であり、4区間、71.0kmにおいて、林道の開設及び改良を実施する計画である。 <table><tr><td>横沢・荒川区間</td><td>延長</td><td>40.6km</td><td>幅員</td><td>7.0m</td></tr><tr><td>大萩・蓬畑区間</td><td>延長</td><td>9.2km</td><td>幅員</td><td>7.0m</td></tr><tr><td>日影・蕨峠区間</td><td>延長</td><td>10.6km</td><td>幅員</td><td>7.0m</td></tr><tr><td>木地山・中川区間</td><td>延長</td><td>10.6km</td><td>幅員</td><td>7.0m</td></tr></table>			横沢・荒川区間	延長	40.6km	幅員	7.0m	大萩・蓬畑区間	延長	9.2km	幅員	7.0m	日影・蕨峠区間	延長	10.6km	幅員	7.0m	木地山・中川区間	延長	10.6km	幅員	7.0m
横沢・荒川区間	延長	40.6km	幅員	7.0m																			
大萩・蓬畑区間	延長	9.2km	幅員	7.0m																			
日影・蕨峠区間	延長	10.6km	幅員	7.0m																			
木地山・中川区間	延長	10.6km	幅員	7.0m																			
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	川井・住田線のうち、現在着手中の区間について費用対効果分析を試行した結果は、以下のとおりである。 横沢・荒川区間 総便益(B) 22,417百万円 総費用(C) 22,252百万円 分析結果(B/C) 1.01																						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村（川井村、遠野市、住田町、一関市のうち旧大東町）の森林面積は15万5千haであり、そのうち民有林が占める割合は63%、また、全森林面積に対する人工林率は51%である。主な植栽樹種は、スギ、アカマツ及びカラマツで、7齢級以下の人工林が約7割を占めており、適切な保育・間伐の実施が必要となっている。こうした中、本路線のうち、完成区間においては、森林施業計画の団地共同化や緊急間伐団地の設定により間伐等の森林整備が進んでいる。 川井・住田線のうち現在着手中である横沢・荒川区間の受益地の森林面積は約7千3百haであり、民有林の占める割合は24%、人工林率は40%である。今後5年においては、過去5年間の実績と同程度の間伐の施業量が見込まれている。 関係市町村の人口は約5万5千人であり、戸数は約1万8千戸である。このうち林家は約5千戸である。川井・住田線のうち、完成区間である大萩・蓬畑区間においては、地域住民の通勤・通学路として活用されているほか、木地山・中川区間においては、平成15年7月10日の豪雨により主要地方道が通行止めになった際、迂回路として利用された。 川井・住田線のうち、横沢・荒川区間の残工事区間部分にかかる許認可の申請等は特にない。 川井・住田線のうち現在着手中である横沢・荒川区間における自然環境をめぐる状況等については、以下のとおりである。 ① 自然災害防止等の観点から建設反対を求める要請がある。 ② 平成13年度の再評価において、「一部の工事区間について環境保全等に配慮しトンネル化など経路変更を行い、延長を短縮して、事業を継続することとする。」との評価結果を得たため、平成14年5月に林道事業実施計画を変更し路線の線形変更を行うとともに、以下のような環境保全措置を講じている。 ・ 継続して貴重動物のモニタリング調査を実施し、営巣・繁殖に影響がないよう施工時期に配慮するとともに、低騒音型の建設機械等を使用 ・ 貴重植物等の移植 ・ 沢部を通過する箇所において流水部を自然型の溪床とする排水施設を施工 ③ 周辺林地への土砂流出防止のため板柵工の採用や切取法面等からの濁水を防止するために、切取等の工事終了後は速やかに法面緑化工を実施することとしている。また、法面緑化工の実施に当たっては、郷土種の採用に努めることとしている。																						

③ 事業の進捗状況	<p>進捗率 98%</p> <table border="1"> <tr> <td>横沢・荒川区間</td><td>96%</td></tr> <tr> <td>大萩・蓬畑区間</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>日影・蔵峠区間</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>木地山・中川区間</td><td>100%</td></tr> </table> <p>川井・住田線のうち、現在着手中の横沢・荒川区間の工事の実施に当たっては、周囲の景観に調和する木材等を使用した工法を採用することとしている。</p>	横沢・荒川区間	96%	大萩・蓬畑区間	100%	日影・蔵峠区間	100%	木地山・中川区間	100%
横沢・荒川区間	96%								
大萩・蓬畑区間	100%								
日影・蔵峠区間	100%								
木地山・中川区間	100%								
④ 関連事業の整備状況	<p>川井・住田線の公道利用区間については、地域の交通ネットワークの形成のため、緑資源幹線林道の整備状況にあわせ、順次、整備が進められている。</p> <p>関係市町村には第3セクターの木材加工場や遠野地域木材総合供給モデル基地をはじめ林業関連施設が点在している。</p> <p>川井・住田線の北部には早池峰山国定公園があることから、豊富な自然環境を活かした森林総合利用施設が点在しており、登山・自然観察・キャンプ目的での入込みが多い。また、遠野市には雄大な荒川高原があり、牧場や高原野菜農場が展開している。本路線が開通すれば路線南部の遠野市、住田町、一関市方面から早池峰山方面へのアクセスが容易になる。</p>								
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	<p>（川井・住田線に対する意向）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 林業・林産業の振興 ② 迂回路としての機能 ③ 地域の生活を支える主要道路 ④ 観光施設等を有機的に結ぶ基盤 <p>等の観点から、岩手県が早期の完成を要望している。</p> <p>（横沢・荒川区間に対する意向）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 森林保全のための除間伐や下刈り等林業労働者の道路 ② 地域の産業経済の振興 ③ 社会及び文化等の振興、交流 ④ 遭難や山火事・風水害等緊急用の道路 ⑤ 観光地早池峰山への登山や観光施設タイマグラキャンプ場などへのルート <p>等の観点から、地元自治体及び受益者が早期の完成を要望している。</p>								
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	<p>（横沢・荒川区間における取組）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ジオテキスタイル（化学繊維等を材料とした面状の盛土補強材）を用いた補強盛土工法を採用することにより、残土処理量の低減及び構造物に要する経費の節減を図っている。 ② 舗装材にアスファルト再生合材を採用し、コスト縮減と建設副産物の有効利用を図っている。 ③ 切取工事後の岩盤法面をモルタル吹付で施工すると、剥離・劣化等に伴う吹き直しが生じるが、客土吹付緑化工で施工することにより、ライフサイクルコストの縮減を図っている。 								
⑦ 代替案の実現可能性	<p>該当なし。</p>								
第三者委員会の意見	<p>森林の有する多面的機能の発揮、林業・林産業の活動の見通し、地域振興への貢献度等を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。</p> <p>なお、横沢・荒川区間については、引き続き貴重動物のモニタリング調査等に基づき、環境保全に配慮して事業を実施することが適当と考える。</p>								

評価結果及び実施方針	<ul style="list-style-type: none">・ 必要性 川井・住田線周辺は、豊富な森林資源を有し、間伐等保育を必要とする林分が多いこと、また、岩手県等地元関係者からの早期完成の要望が強いことから、事業の必要性が認められる。・ 効率性 コスト削減に努めているほか、現在着手中の区間について、費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。・ 有効性 森林整備の促進、林業・林産業の振興のほか、畜産業等地域産業の振興及び地域住民の生活道、災害時の迂回路、観光施設へのアクセス道としての機能が期待されることから、事業の有効性が認められる。・ 事業の実施方針 川井・住田線の事業は継続とする。 なお、横沢・荒川区間については、引き続き貴重動物のモニタリング調査等に基づき、環境保全に配慮して事業を実施することとする。
------------	---